

株 主 各 位

第62期連結計算書類の連結注記表
第62期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://g-taste.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

2021年6月9日

株式会社ジー・テイスト

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数
- ・ 連結子会社の名称

9 社
株式会社ジー・アカデミー
株式会社敦煌
株式会社テンフォー
株式会社タケモトフーズ
株式会社壁の穴
株式会社丸七 (注)
株式会社D B T
株式会社ふらんす亭
株式会社ジー・アクアパートナーズ

- ・ 連結範囲の変更

(注) 株式会社丸七は株式会社湯佐和から名称を変更しております。
前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジー・アクアパートナーズは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
株式会社クック・オペレーションは、当連結会計年度において当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社プチトマトは、当連結会計年度において持分のすべてを売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社の数 1 社
- ・ 持分法適用の関連会社の名称 株式会社たも屋

前連結会計年度に持分法適用会社であった吉井食品株式会社は持分のすべてを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった株式会社プチトマト及び持分法を適用していない関連会社であった株式会社高之屋は、当連結会計年度において持分のすべてを売却しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テンフォー、株式会社タケモトフーズ、株式会社壁の穴、株式会社丸七及び株式会社ふらんす亭の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

子会社株式及び

移動平均法による原価法を採用しております。

関連会社株式

その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
1. 製品・仕掛品
原材料（工場）
2. 商品・原材料
- 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
一括購入分
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
都度購入分
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
3. 貯蔵品
- (2)重要な固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
（リース資産除く）
- 定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10～31年
工具、器具及び備品 5～10年
また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ②無形固定資産
（リース資産除く）
- 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (4)繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (5)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しております。
- ③店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
主に10年間で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理
- ②退職給付に係る会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。当社は従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(2006年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、「退職給付に係る負債」として計上しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は2,734千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

固定資産

- (1) 当連結会計年度における連結貸借対照表に計上した金額

有形固定資産 8,029,166千円
無形固定資産 1,002,253千円 (内、のれん858,372千円)

- (2) 見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしており、また、のれんについては、便益を得ると見込まれる事業単位でグルーピングしております。減損の兆候が存在する資産グループについては、減損の認識判定の結果、必要なものについて減損損失を計上することとしております。

営業損益が継続的にマイナスとなっている資産グループについては減損の兆候があることから、経営者の作成した利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り、認識判定を行っております。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2021年度においても一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産

建物及び構築物	872,830千円
土地	3,949,686千円
計	4,822,517千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	245,728千円
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	528,000千円
社債に係る銀行保証	562,000千円
長期借入金	1,034,952千円
(株)ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証	645,000千円
(株)ジー・コミュニケーションの借入金	783,342千円

(注) この他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

敷金及び保証金	9,500千円
---------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,259,068千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物及び構築物等	広島県福山市他(86件)	639,199千円

当社グループは減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物及び構築物	544,499
土地	47,881
有形固定資産 その他	17,149
無形固定資産 その他	25,460
投資その他の資産 その他	4,209
計	639,199

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額にて算定された額によっており、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額を零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	239,866

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）
に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的と なる株式の数（千株）
		当連結会計年度末
第10回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,609
第11回転換社債型新株予約権付社債	普通株式	6,896
第4回新株予約権	普通株式	452
合計	—	8,958

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、外食店舗の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針としております。また、短期的な運転資金を借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、新株予約権付社債及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年後であります。

このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金及び保証金については、契約に際しては、相手先の信用状況を十分検討した上で意思決定を行うとともに、定期的に信用調査等を行い、信用状況を把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、社内ルールに従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

・市場リスクの管理

余資運用の債券については、社内ルールに従い、定期的に時価を把握しリスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,533,174	3,533,174	-
(2) 受取手形及び売掛金	501,430	501,430	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	120,147	121,848	1,701
(4) 投資有価証券 その他有価証券	720	720	-
(5) 敷金及び保証金	125,389	126,112	722
資産計	4,280,862	4,283,286	2,423
(1) 買掛金	721,667	721,667	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	1,340,000	1,339,570	△429
(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,743,899	4,739,517	△4,381
負債計	7,475,566	7,470,755	△4,810

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 敷金及び保証金
敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債、(4) 1年内償還予定の新株予約権付社債、(5) 長期借入金
元利金の合計額を、同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	75,012
関係会社株式	0
敷金及び保証金	2,447,312

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
1,362,003	1,354,887

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

28円64銭

2. 1株当たり当期純損失(△)

△8円74銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年5月25日付で、山口オフィスの敷地建物の一部として所有する土地・建物を下記のとおり売却いたしました。

1. 譲渡の内容

譲渡資産	土地・建物
譲渡価額	187,345千円
帳簿価額	土地126,265千円、建物及び構築物58,035千円
仲介手数料	5,620千円
譲渡損益	△2,576千円

2. 売却先の概要

売却先につきましては、事業法人ではありませんが、売却先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、売却先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、売却先は、当社グループの関連当事者には該当しません。

3. 譲渡の日程

(1) 契約締結日	2021年4月16日
(2) 物件引渡日	2021年5月25日

4. 損益に及ぼす重要な影響

損益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記)

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,036,925千円
連結範囲の変更に伴う増加額	14,605千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	100,620千円
時の経過による調整額	5,187千円
資産除去債務の履行による減少額	△162,159千円
履行義務の免除等による振替額	△47,451千円
期末残高	947,727千円

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等（連結子会社の吸収合併）

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社クック・オペレーション

事業の内容

外食店舗の運営

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クック・オペレーションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジー・テイスト

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社クック・オペレーションは2013年8月に設立され、当社グループの外食店舗の運営を行う当社の100%子会社でありましたが、当社グループにおける外食店舗の事務管理及び営業採算管理の効率化の観点、また、昨今の新型コロナウイルス感染症への対応の必要性により、経営資源の有効活用の観点から、同社を吸収合併し当社に集約することを目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づく、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式及び

関連会社株式

その他有価証券

・時価のあるもの

償却原価法（定額法）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品・仕掛品

原材料（工場）

②商品・原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

一括購入分

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

都度購入分

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

③貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～31年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 5～10年

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス

・リース取引に係る

リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係る

リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- (3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(2006年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。
- (5) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。
6. のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。
7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「助成金収入」は564千円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 固定資産

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

有形固定資産 7,469,611千円

無形固定資産 155,820千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしており、のれんについては便益を得ると見込まれる事業単位でグルーピングしております。

営業損益が継続的にマイナスとなっている資産グループについては減損の兆候があることから、経営者の作成した利益計画を基礎として割引前キャッシュ・フローを見積り、認識判定を行っております。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において、固定資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 関係会社に対する投融資及び関係会社損失引当金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

関係会社株式	600,996千円
関係会社短期貸付金	597,693千円
関係会社長期貸付金	389,385千円
関係会社損失引当金	473,587千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

業績が悪化した関係会社に対する投融資について、関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合に関係会社株式評価損を計上しており、また、回収不能見込額として債務超過相当額に対して貸倒引当金又は関係会社損失引当金を計上しています。

今後、関係会社の業績が著しく変動した場合、翌事業年度の貸借対照表において、関係会社株式及び貸倒引当金又は関係会社損失引当金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2021年度においても一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に提供している資産

建物	872,830千円
土地	3,949,686千円
計	4,822,517千円

上記資産は、下記の債務の担保に供しております。

1年内返済予定の長期借入金	245,728千円
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	528,000千円
社債に係る銀行保証	562,000千円
長期借入金	1,034,952千円
(株)ジー・コミュニケーションの社債に係る銀行保証	645,000千円
(株)ジー・コミュニケーションの借入金	783,342千円

(注) その他、資金決済に関する法律に基づき以下を供託しております。

敷金及び保証金	9,500千円
---------	---------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,485,176千円

3. 保証債務

銀行借入金に対する保証債務	株式会社丸七	274,412千円
銀行借入金に対する保証債務	株式会社ジー・アクアパートナーズ	142,110千円
銀行借入金に対する保証債務	株式会社敦煌	110,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く。)

短期金銭債権	304,989千円
短期金銭債務	1,134,049千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高

売上高

601,785千円

仕入高

3,582,005千円

その他の営業取引高

983,744千円

営業取引以外の取引高

413,743千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,105

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金

112,790千円

賞与引当金

7,491千円

退職給付引当金

9,005千円

店舗閉鎖損失引当金

3,284千円

減損損失

1,109,704千円

関係会社損失引当金

163,056千円

関係会社株式評価損

221,588千円

前受金

24,470千円

資産除去債務

220,902千円

税務上の繰越欠損金

2,140,637千円

その他

43,936千円

繰延税金資産小計

4,056,868千円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額

△1,866,284千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額

△1,560,186千円

評価性引当額小計

△3,426,470千円

繰延税金資産計

630,397千円

繰延税金負債

資産除去債務(未償却残高)

△28,982千円

その他

△3,180千円

繰延税金負債計

△32,162千円

繰延税金資産の純額

598,234千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、厨房機器、空調機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ジー・コミュニケーション	名古屋市区北	10,000	グループホールディング会社、コンサルティング事業	(被所有)直接50.52	資金の援助 経営指導	食材の仕入(注)2①、5	3,510,352	買掛金	400,206
							運賃の支払(注)2①、5	374,425	未払金	41,641
							事務管理手数料の受取(注)2②	40,176	未収入金	5,639
							財務アドバイザー手数料の支払(注)2③	51,715	未払金	4,317
							店舗施工代の支払(注)2①	119,243	未払金	32,351
							当社の銀行借入に対する担保提供(注)3	655,680	—	—
							銀行借入に対する担保提供(注)4	783,342	—	—
							新株予約権付社債の引受け(注)2④、6	—	1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 食材仕入、運賃、店舗施工代にかかる価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

② 事務管理手数料については、当社における発生コスト等を勘案して、交渉の上決定しております。

③ 財務アドバイザー手数料については、持株会社である親会社における運営費用及び一般的な信用保証料等を参考にして、交渉の上決定しております。

④ 新株予約権付社債の発行条件は、当社株式の市場価格を勘案して合理的に決定しております。

3. 当社の銀行借入の一部655,680千円に対して、不動産(土地及び建物)の担保提供を受けております。

4. 親会社㈱ジー・コミュニケーションの銀行借入の一部783,342千円に対して、不動産(土地及び建物)を差し入れております。

5. 2020年7月1日に当社が吸収合併した㈱クック・オペレーションが使用する食材等の仕入れ及び食材等の物流費用等店舗諸経費については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みとなっております。上記の取引金額には、当該代行取引に係る仕入、経費発生額を含めて記載しております。同日以降については上記代行取引は、当社の直接取引になっており、当社の取引金額を記載しております。

6. 2021年3月16日付けで、親会社株式会社ジー・コミュニケーションとの間で、新株予約権付社債については全て、償還期限を2021年3月18日から2022年3月18日に、本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間の末日を2021年3月18日から2022年3月18日に変更することに合意がなされています。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱クックオペレーション	名古屋市区	50,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	食材使用料の請求(注)2①, 3, 4	507,970	-	-
							店舗諸経費等の請求(注)2①, 3, 4	745,742	-	-
							関係会社損失引当金繰入額	911,706	-	-
							合併に伴う資産の受入(注)5	183,421	-	-
							合併に伴う負債の受入(注)5	5,119,673	-	-
	㈱ジー・アカデミー	名古屋市区	10,000	休眠会社	100.00	役員の兼務	資金の立替等(注)2②	279,910	未払金	279,910
	㈱敦煌	山口県山陽小野田市	5,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	関係会社損失引当金繰入額	121,215	関係会社損失引当金	166,723
	㈱D B T	東京都中央区	1,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	関係会社損失引当金繰入額	37,123	関係会社損失引当金	54,706
	㈱タケモトフーズ	大阪市区	10,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	資金の貸付 利息の受取(注)2③	- 3,374	関係会社短期貸付金 -	225,000 -
	㈱壁の穴	東京都渋谷区	10,000	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	資金の貸付	200,000	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金	313,908 154,444
利息の受取(注)2③							6,091	-	-	
						関係会社損失引当金繰入額	148,190	関係会社損失引当金	148,190	
㈱丸七	神奈川県鎌倉市	500	外食店舗の運営	100.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	債務保証(注)2④	274,412	-	-	
㈱ふらんす亭	埼玉県川口市	9,500	外食店舗の運営	45.00	外食店舗運営の指導役員の兼務	関係会社損失引当金繰入額	62,322	関係会社損失引当金	103,967	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① ㈱クック・オペレーションが使用する食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行っております。取引条件は、取引業者との実際の取引金額と同額としております。

② ㈱ジー・アカデミーとの間で、資金繰りの都合上、継続的に資金の立替を実施しております。このため、取引金額については、期末残高を記載しております。

③ 金銭の貸付については、市場金利等を勘案して、交渉の上決定しております。

④ 子会社の借入に対して、当社が債務保証をしております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は債務保証における借入額を記載しております。

3. ㈱クック・オペレーションにかかる食材等の仕入れ及び店舗諸経費の全部又は一部については、当社が代わって行い、同社に供給する仕組みになっております。このため、同社に対しては、実際の消費金額を請求しております。上記の取引金額は、当事業年度の同社の食材使用高(売上原価)に一致、又はその大部分を構成しております。

4. ㈱クック・オペレーションは、2020年7月1日付で当社が吸収合併しましたので、子会社であった期間の取引金額を記載しております。

5. ㈱クック・オペレーションは、2020年7月1日付で当社が吸収合併しました。上記の取引金額は合併により受入れた資産及び負債の総額を記載しております。なお、当該合併の詳細については、連結注記表「(その他の注記)(企業結合等に関する注記)」に記載しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	セントラルデザイン(株)3	名古屋市区北	30,000	各種広告物制作、店舗デザイン、店舗施工等	—	店舗の備品購入等	店舗の消耗品等の購入及び店舗改装工事の発注(注)2①	8,899	未払金	980
	セントラルホールディングス(株)3	名古屋市区北	10,000	飲食事業・スポーツ関連事業	—	店舗のFC契約等に基づく取引	売上(ロイヤリティ収入)の受取(注)2②	6,917	売掛金	1,269
							売上(店舗不動産賃貸料)の受取(注)2③	23,057	前受金	2,113
支払ロイヤリティ・食材及び備品の購入(注)2①	20,942	買掛金	1,210							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① セントラルデザイン(株)及びセントラルホールディングス(株)から当社が運営する直営又はFCの店舗にかかる食材・消耗品等を購入及び店舗改装工事の発注をしております。価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にし、その都度交渉の上で決定しております。
 - ② セントラルホールディングス(株)が運営する外食店舗の売上高の一定金額をロイヤリティとして收受しております。ロイヤリティの受取における料率等の条件は、当社の運営費用等及び一般的なフランチャイズ契約の諸条件を勘案して、交渉の上決定しております。
 - ③ 外食店舗にかかる店舗不動産を賃貸しております。当該賃貸料については、当社における発生コストを勘案して、交渉の上決定しております。
3. セントラルデザイン(株)及びセントラルホールディングス(株)については当社取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を所有しております。

4. 親会社に関する注記

親会社情報
株式会社ジー・コミュニケーション (非上場)
株式会社クックイノベーション (非上場)

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|------------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 26円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △8円94銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表「(重要な後発事象に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等に関する注記)

連結注記表「(その他の注記)(企業結合等に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。なお、(株)クック・オペレーションは債務超過となっておりますが、当社は当該債務超過額相当額の関係会社損失引当金を計上しており、本合併の際に関係会社損失引当金を戻し入れることから抱合せ株式消滅差損益は発生しておりません。